



平成19年度
中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

株式会社商船三井
Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.

企業理念

- | | |
|---|--|
| 1 | 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します |
| 2 | 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します |
| 3 | 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます |

商船三井環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

見直しに関する注意事項

この報告書には、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでおります。このため実際の業績や結果は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

株主の皆様へ



代表取締役 社長執行役員
芦田 昭充

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、平成19年度(2007年度)中間期の業績につきましてご報告申し上げます。

業績と配当

当中間期の連結業績は、売上高9,402億円、営業利益1,360億円、経常利益1,436億円、中間純利益は866億円と、前年同期比で大幅な増収増益を達成することができました。

一方、通期の連結業績は、売上高1兆9,200億円、経常利益2,800億円、当期純利益1,850億円を予想しております。

この純利益を確保できる前提で、当期の年間配当は、前期比8円増配の1株当たり28円を予定しております。うち中間配当金は、前年同期比5円増配の1株当たり14円とさせていただきます。当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

■ 事業環境

当中間期は、中国による鉄鉱石の輸入量増加等を背景に、ドライバルク船の運賃市況が歴史的な高値まで高騰し、損益改善に大きく寄与しました。タンカー市況については、原油船は船腹余剰感から低迷する一方、石油製品船は比較的底堅く推移しました。コンテナ船については、総じて荷動きは堅調でしたが、運賃修復は航路によってばらつきがあり、平均運賃の上昇幅は小幅にとどまりました。船舶燃料油価格は高騰しましたが、海運市況の好調がそれを吸収し、業績は前年同期比大幅に改善しました。

下期においても、引き締まった船腹需給を背景に海運市況は堅調に推移するものと見込んでおります。

■ 3カ年中期経営計画「MOL ADVANCE」進捗状況

当社は本年3月に、3カ年中期経営計画「MOL ADVANCE」を発表しました。この中期経営計画は「質的成長」をメインテーマとしており、競争力の源泉である運航規模の拡大とコスト競争力の強化を図りつつ、過去に発生した重大海難事故の教訓をふまえ、安全運航の確保を最優先課題として取り組むこととしました。

同方針に基づき、2007年度からの3年間で安全運航対策として350億円を投入する計画のもと、ソフトとハードの両面で個別具体策をリストアップし、順次実行に移しております。本年2月に新設した「安全運航支援センター」(24時間年中無休)は、海難事故の防止に着実な効果を上げております。7月には、業界初の試みである自社保有の訓練船「SPIRIT OF MOL」による実践訓練を開始しました。その他、本船への「MOL安全標準仕様」の施行、船員政策・船員訓練に関する合同ミーティング開催等を行っております。

ガバナンス体制の整備の一環としては、財務報告に係る内部統制システム(2008年度から適用)の本格的な体制構築に取り組んでおります。

また、成長地域での営業力を強化すべく、不定期専用船ビジネスに特化した駐在員事務所をインドの2都市に本年中に開設する等、重要拠点の整備を進めております。

長期ビジョンで掲げております通り、世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指して、グループを挙げて尽力する所存ですので、株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 当中間期の概況

	前中間期 (平成18年9月中間期)	当中間期 (平成19年9月中間期)	増減額／増減率
売上高	7,595億円	9,402億円	1,807億円 / 23.8%
営業利益	729億円	1,360億円	630億円 / 86.5%
経常利益	784億円	1,436億円	651億円 / 83.1%
中間純利益	477億円	866億円	389億円 / 81.6%
為替レート	¥115.83/US\$	¥119.75/US\$	¥3.92/US\$
船舶燃料油価格	US\$339/MT	US\$354/MT	US\$15/MT

■ 通期の見通し

	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (中間決算発表時点)	増減額／増減率
売上高	18,300億円	19,200億円	900億円 / 4.9%
営業利益	2,100億円	2,700億円	600億円 / 28.6%
経常利益	2,300億円	2,800億円	500億円 / 21.7%
当期純利益	1,450億円	1,850億円	400億円 / 27.6%
為替レート	¥117.50/US\$	¥110.00/US\$	△ ¥7.50/US\$
船舶燃料油価格	US\$390/MT	US\$440/MT	US\$50/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

中間連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当中間期	前期		当中間期	前期
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在		2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
資産の部					
流動資産	524,947	405,473	負債の部	532,549	482,810
現金及び預金	65,514	51,737	流動負債		
受取手形及び営業未収金	276,083	197,261	支払手形及び営業未払金	202,507	151,193
有価証券	71	87	短期社債及び社債短期償還金	15,627	11,072
繰延及び前払費用	65,215	59,022	短期借入金	123,399	147,810
その他	120,329	99,147	前受金	76,768	67,569
貸倒引当金	△ 2,266	△ 1,781	その他	114,245	105,164
固定資産	1,355,738	1,234,466	固定負債	629,372	536,140
有形固定資産	945,735	847,660	社債	132,465	125,489
船舶	510,487	429,985	長期借入金	324,297	273,044
土地	180,411	180,459	その他	172,610	137,606
その他	254,837	237,215	負債合計	1,161,922	1,018,951
無形固定資産	17,461	19,318	純資産の部		
投資その他の資産	392,541	367,487	株主資本	554,600	480,091
投資有価証券	288,753	267,277	資本金	65,350	64,915
その他	106,782	103,339	資本剰余金	44,390	43,886
貸倒引当金	△ 2,994	△ 3,129	利益剰余金	449,384	375,443
資産合計	1,880,686	1,639,940	自己株式	△ 4,525	△ 4,153
			評価・換算差額等	91,454	70,672
			その他有価証券評価差額金	64,926	57,771
			繰延ヘッジ損益	22,953	15,897
			為替換算調整勘定	3,574	△ 2,996
			新株予約権	967	365
			少数株主持分	71,741	69,859
			純資産合計	718,763	620,989
			負債純資産合計	1,880,686	1,639,940

中間連結株主資本等変動計算書 (当中間期 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2007年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	△4,153	480,091	57,771	15,897	△2,996	70,672	365	69,859	620,989
中間期中の変動額												
新株の発行	435	435			870							870
剰余金の配当			△13,156		△13,156							△13,156
中間純利益			86,677		86,677							86,677
連結子会社の増減			419		419							419
持分法適用会社の増減			0		0							0
自己株式の取得				△738	△738							△738
自己株式の処分		69		366	435							435
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						7,155	7,055	6,570	20,781	601	1,881	23,265
中間期中の変動額合計	435	504	73,941	△371	74,509	7,155	7,055	6,570	20,781	601	1,881	97,774
2007年9月30日残高	65,350	44,390	449,384	△4,525	554,600	64,926	22,953	3,574	91,454	967	71,741	718,763

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

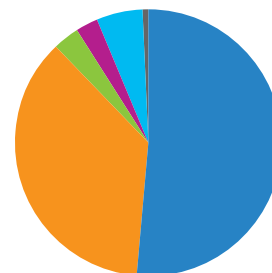
	当中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日	前中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
売上高	940,275	759,518
売上原価	750,568	637,958
営業総利益	189,707	121,559
販売費及び一般管理費	53,660	48,599
営業利益	136,047	72,959
営業外収益	18,413	15,094
営業外費用	10,822	9,584
経常利益	143,638	78,468
特別利益	15,500	4,920
特別損失	11,896	2,467
税金等調整前中間純利益	147,242	80,921
法人税、住民税及び事業税	57,330	29,930
少数株主利益	3,234	3,256
中間純利益	86,677	47,734

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

	当中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日	前中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,214	64,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,672	△ 57,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,741	2,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089	△ 385
現金及び現金同等物の増減額	13,373	9,505
現金及び現金同等物の期首残高	51,382	60,267
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	306	926
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,062	70,699

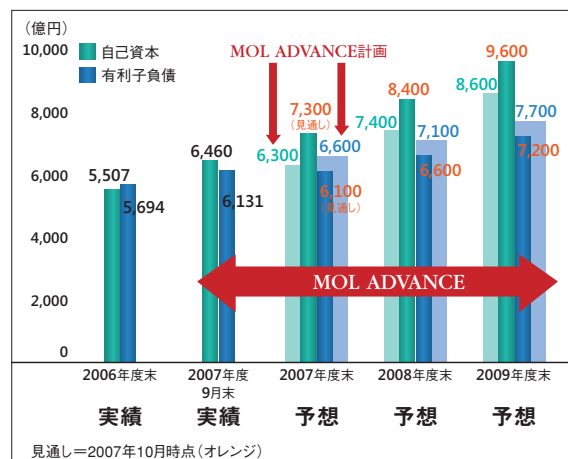
■ 事業別売上高構成比



不定期専用船事業	4,828億円	51.4%
コンテナ船事業	3,426億円	36.4%
ロジスティクス事業	296億円	3.2%
フェリー・内航事業	258億円	2.7%
関連事業	527億円	5.6%
その他事業	65億円	0.7%

※外部顧客に対する売上高(金額は億円未満を切捨てて表示しております)

■ 自己資本／有利子負債



中間単体貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当中間期	前期
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	435,948	368,228
固定資産	511,467	469,184
資産合計	947,415	837,412
負債の部		
流動負債	367,090	330,569
固定負債	103,302	102,836
負債合計	470,392	433,405
純資産の部		
株主資本	416,944	352,494
資本金	65,350	64,915
資本剰余金	44,382	43,886
利益剰余金	313,094	249,220
自己株式	△ 5,883	△ 5,528
評価・換算差額等	59,110	51,147
その他有価証券評価差額金	58,492	50,368
繰延ヘッジ損益	618	778
新株予約権	967	365
純資産合計	477,022	404,007
負債純資産合計	947,415	837,412

中間単体損益計算書 (要旨)

(百万円)


	当中間期	前中間期
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
売上高	764,269	598,255
売上原価	640,739	536,960
営業総利益	123,530	61,295
一般管理費	15,019	13,797
営業利益	108,510	47,498
営業外収益	13,032	9,499
営業外費用	5,816	3,882
経常利益	115,726	53,116
特別利益	7,569	180
特別損失	1,225	245
税引前中間純利益	122,070	53,051
法人税・住民税及び事業税	45,039	19,077
中間純利益	77,030	33,974

中間単体株主資本等変動計算書 (要旨)

(当中間期 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			新株予約権	株主資本合計	純資産合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金				繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等
		資本準備金	資本剰余金	その他剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金													
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
2007年3月31日残高	64,915	43,886	—	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	△5,528	352,494	50,368	778	51,147	365	404,007	
中間期中の変動額																			
新株の発行	435	435		435							—		870					870	
剰余金の配当										△13,156	△13,156		△13,156					△13,156	
中間純利益										77,030	77,030		77,030					77,030	
別途積立金積立									50,000	△50,000	—		—					—	
自己株式の取得											—	△737	△737					△737	
自己株式の処分				61	61						—	381	443					443	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)														8,123	△160	7,963	601	8,565	
中間期中の変動額合計	435	435	61	496	—	—	—	—	50,000	13,874	63,874	△355	64,450	8,123	△160	7,963	601	73,015	
2007年9月30日残高	65,350	44,321	61	44,382	8,527	377	20	514	175,630	128,024	313,094	△5,883	416,944	58,492	618	59,110	967	477,022	

不定期専用船事業		ドライバルク船 自動車船 油送船 LNG船等の運航等	
	売上高	4,828 億円	前年同期比 28.9 %増
	経常利益	1,259 億円	前年同期比 78.2 %増

<ドライバルク部門>

中国による鉄鉱石輸入量が引き続き拡大する一方、調達産地の多様化により遠隔地からの買付けが増えたため航海距離が従来以上に伸び、豪州などでの滞船の影響と相俟って、ドライバルク船市況は当中間期を通じほぼ一本調子で上昇しました。加えて、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益も貢献して、当中間期の利益は前年同期を大幅に上回りました。

<自動車船部門>

自動車船部門については、日本/極東出し航路での好調な荷動きのもと、新造船の順次投入により輸送台数を伸ばしたことで、また効率配船により三国間航路の損益が改善したことから、当中間期は前年同期同様、好調に推移しました。


<油送船・LNG船部門>

当中間期の原油船（VLCC）市況は、シングルハルや老齢船のスクラップが進まず船腹余剰感が解消しなかったことを背景に、低水準で推移しました。石油製品船（MR）市況は比較的底堅く推移しましたが、燃料高によるコスト増もあり、油送船部門全体では利益は前年同期を下回る結果となりました。LNG船部門は、長期輸送契約による安定収益により業績を下支えしました。


コンテナ船事業		コンテナ船運航 コンテナターミナル業等	
	売上高	3,426 億円	前年同期比 23.4 %増
	経常利益	78 億円	前年同期比 — %増

荷動きは各航路とも好調で、賃率も概ね改善したことから、営業損益・経常損益とも前年同期の赤字から黒字転換しました。しかしながら、船舶燃料油価格の上昇及び、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金などの費用の増加が、引き続き損益を圧迫しました。運賃修復については、欧州航路においては一定の運賃修復目標を達成しましたが、北米航路においては5月の運賃更改交渉が目標よりも低い水準で決着しました。一方で、往復航貨物の効率的な組み合わせによるコンテナ回送費の低減などのコスト削減にも精力的に取り組み、コスト競争力の強化に努めました。コンテナターミナル業や運送代理店業等の周辺事業は各航路の活発な荷動きにより好調に推移しました。


※「売上高」「経常利益」は外部顧客に対する売上高、経常利益を表示しております。

ロジスティクス事業		貨物運送取扱業 倉庫業 通関業等	
	売上高	296 億円	前年同期比 7.9 %増
	経常利益	9 億円	前年同期比 26.4 %増


航空貨物取扱業については、日本発輸出物の荷動きに伸び悩みはあったものの、引き続きグループの営業力強化とコスト削減に努め、当中間期は前年同期比増益となりました。

フェリー・内航事業		フェリー 内航海運業等	
	売上高	258 億円	前年同期比 0.1 %減
	経常利益	5 億円	前年同期比 112.7 %増

フェリー事業においては、関東・北海道航路で航路の再編、不採算航路の休止を行ったことにより、燃料費の高騰や台風の影響にもかかわらず昨年並みの利益を確保しました。内航事業においては、燃料費の上昇はあったものの好調な荷動きを受けて損益は昨年を上回りました。この結果、フェリー・内航事業全体での利益は前年同期を若干上回りました。

関連事業		不動産事業 客船事業 曳船業等	
	売上高	527 億円	前年同期比 5.1 %増
	経常利益	67 億円	前年同期比 5.0 %増

主要子会社であるダイビル（株）を中心とする不動産事業は、東京を中心に賃料の上昇傾向が続ぎ、稼働率は高水準を確保するなど、業績は堅調に推移しました。一方客船事業においては、集客は好調を維持するものの、燃料高及び台風の影響により、損益は悪化しました。また、商社事業においては船用関連販売部門が引き続き好調で、関連事業セグメント全体では、当中間期の利益は前年同期を若干上回りました。

その他事業		船舶管理業等	
	売上高	65 億円	前年同期比 74.0 %増
	経常利益	38 億円	前年同期比 124.2 %増

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

徹底した安全運航のために



安全運航支援センター

■ 1日24時間、1年365日、
全運航船の船長を決して
独りにさせない体制を確立

安全運航支援センター長 日比野雅彦

地球の温暖化によるものと思われる異常気象、世界中で今なお繰り返される国際紛争並びに海賊事件の多発等、船舶の安全運航が阻害され、船舶の最高責任者である船長が決断を迫られる可能性が高まっています。そんな中、全運航船の動静を監視し、安全運航に細心の注意を払い、船長が必要とする情報を的確に伝えるとともに助言をし、精神的、肉体的にも船長の一助となることを願い、我々スタッフは、日夜当直勤務を続けております。

■ 安全運航への取り組み

当社は、安全運航を徹底し海洋・地球環境の保全に努めることを企業理念に掲げ、創業以来培ってきたノウハウで、船舶の管理及び運航に取り組んでいます。

2006年末には同年に発生した海難事故を徹底的に分析したうえ「安全運航管理体制強化策」を策定・実施し、経営と船舶管理の組織を直結した「安全運航本部体制」を整備しました。現場主義・船舶中心主義に根ざした体制のもと、船舶管理の組織が権限と責任を持ち、安全運航を推進しています。当社は、安全運航支援センターの設置、訓練船の導入に加えて船舶の安全運航維持に欠かすことのできない優秀な船員を確保・育成するために、世界各地13ヵ所で、船員研修施設「MOLトレーニングセンター」を運営しています。各トレーニングセンターには、操船シミュレーター・荷役シミュレーターなどの研修機材を設置。操作方法の習得のみならず、総合判断力やチームワークを養うBRM（ブリッジ・リソース・マネジメント）訓練をさまざまなシナリオに基づいて実施しています。

■ 安全運航支援センター設置

船舶の安全運航を阻害するおそれのある気象などの外的要因や、航行警報、保安情報などに適切に対応するため「安全運航支援センター」を本社内に設置しました。24時間体制で運航船の動静を監視するとともに、必要な情報提供を行い、安全運航を支えています。また、専門のベテラン指導員が、停泊中には見えにくい運用上の問題点を見つけ出して改善するため、全運航船を対象に停泊時の訪船に加え、航行中の船舶に同乗して点検と指導を行っています。



整備作業訓練



シミュレーター訓練



訓練船「SPIRIT OF MOL」

MOLを知ってもらい、 MOLを好きになって もらうための船

初代船長 栖原陽一

各国の海事大学からの訓練生 (Cadet) にとっては、初めての「MOLの船」。「卵からかえったヒナが初めて目にする親鳥」のごとく、厳しく、かつ温かく訓練生を指導し、MOLを知ってもらい、MOLを好きになってもらう。それがこの船に与えられた大命題と理解しています。乗組員にもそのように振る舞うよう指導しています。

民間海運会社として世界初の自社保有の訓練船を導入

2007年、商船三井は自社保有の訓練船「SPIRIT OF MOL」における訓練を開始しました。180名の訓練生を一堂に収容できる教室や、操舵室の上層階に訓練用の船橋を持つ訓練船ならではの施設で、実践に即した訓練を実施しています。訓練生は、「SPIRIT OF MOL」で身につけた海技と誇りを持って、当社運航船の安全運航を支える船員として活躍していきます。



訓練船の操舵室

安全運航を支える当社船員を育成

安全運航担当：執行役員 平塚惣一

「MOL ADVANCE」の目標達成のためには安全運航の維持が不可欠です。昨年、連続して発生した重大海難をもう二度と起こさないため、安全運航本部の指揮下、ハード、ソフトの両面から種々の策を実行しているところです。その成否は、現場を預かる乗組員の知識、技量、経験、判断による部分がやはり依然として大きく、船員の教育・訓練体制の拡充を最重要課題の一つに位置付けています。

その一環として、今般、専ら新卒職員候補生の船員導入訓練を目的とする訓練船を保有して運航することとしました。「SPIRIT OF MOL」に乗船する訓練生は、各国の船員大学、船員学校を卒業したばかりの船員未経験者です。一般の当社運航船でのOJTに先立ち、国籍や所属に関係なく同じ環境に彼らを置いて鍛えることで、船員の基礎実務を習得させるとともに、当社安全運航を支える当社船員としての意識を涵養(かんよう)していきたいと考えています。

株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数 3,154,000,000株

発行済株式の総数 1,206,195,642株

所有者別の状況

	株主数 (名)	出資比率 (%)
政府・地方公共団体	1	0.00
金融機関	261	42.40
証券会社	272	1.49
その他法人	868	4.21
外国法人等	848	40.97
個人、その他	97,546	10.16
自己名義株式	1	0.77
合計	99,797	100.00

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	136,835	11.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	75,576	6.27
三井住友海上火災保険株式会社	48,166	3.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	46,551	3.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	41,139	3.41
株式会社三井住友銀行	30,000	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	25,975	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	21,549	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,419	1.53
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	17,582	1.46

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 上記各信託銀行の株式数は、信託業務に係る株式を含んでおります。

IRスケジュール / 2007年度

2007年11月30日(金)～12月1日(土) 「第10回ノムラ資産管理フェア」出展(会場:東京国際フォーラム、野村證券主催)

2008年1月下旬 第3四半期決算発表

2008年2月15日(金)～16日(土) 「関西ノムラ資産管理フェア2008」出展予定(会場:京セラドーム大阪、野村證券主催)

TOPICS

ドライバルク船

2007年5月 宝山鋼鉄と長期輸送契約6隻目を締結
一同社メインキャリアーとして鉄鋼原料輸送量増強一

油送船

2007年5月 Oman Shipping Company 社と事業協力に関わる覚書を締結
一プロダクト船共同保有の新合弁会社設立へ一

LNG船

2007年10月 広島ガスと共有の新造LNG船“SUN ARROWS”と命名

2007年7月 関西電力向け新造LNG船共同保有に関する合意

自動車船

2007年8月 「海上安全と環境保全の責務を果たす上で、船舶の補油作業が模範的」として、自動車船“CAMELLIA ACE”が米国ワシントン州環境保護局から称賞

コンテナ船

2007年10月 日本・タイ航路一日本船社で初の北九州「ひびき港」寄港開始

2007年10月 米国フロリダ州のジャクソンビル港で建設中の
自営コンテナターミナル、2009年初頭開業予定

2007年7月 ロッテルダム港の「Maasvlakte2地区コンテナターミナルプロジェクト」
におけるターミナル運営権を当社コンソーシアムが獲得、
新コンテナターミナル建設へ（2013年稼働予定）

2007年6月 8,100TEU型コンテナ船“MOL CREATION”と命名、
欧州向け新サービス“NCE”に投入

IR

2007年8月 スタンダード&プアーズによる当社格付を「BBB（安定的）」から
「BBB+（安定的）」に一段階（1ノッチ）引き上げ

安全運航

2007年7月 訓練船“SPIRIT OF MOL”竣工

2007年5月 欧州研修施設に新型タンカーシミュレータを導入

その他

2007年10月 インドのムンバイとチェンナイに駐在員事務所を開設（設立時期11月上旬）
自動車関連事業、資源・エネルギー輸送分野の対応強化

役員

(2007年9月30日現在)

取締役

代表取締役 取締役会長 — 鈴木 邦 雄
代表取締役 社長執行役員 — 芦 田 昭 充
代表取締役 副社長執行役員 — 小 出 三 郎
代表取締役 副社長執行役員 — 原 田 英 博
代表取締役 副社長執行役員 — 薬師寺 正 和
取締役 専務執行役員 — 米 谷 憲 一
取締役 専務執行役員 — 青 木 陽 一
取締役 常務執行役員 — 武 藤 光 一
取締役 役 — 児 玉 幸 治
取締役 役 — 小 島 邦 夫
取締役 役 — 石 倉 洋 子

監査役

常 勤 監 査 役 — 楠 宗 久
常 勤 監 査 役 — 溝 下 和 正
監 査 役 — 堀 田 健 介
監 査 役 — 飯 島 澄 雄

執行役員

専 務 執 行 役 員 — 鏡 敏 弘
常 務 執 行 役 員 — 関 政 志
常 務 執 行 役 員 — 鈴 木 修
常 務 執 行 役 員 — 外 園 賢 治
常 務 執 行 役 員 — 宍 戸 敏 孝
常 務 執 行 役 員 — 西 島 信 雄
常 務 執 行 役 員 — 安 岡 正 文

常 務 執 行 役 員 — 田 中 宏
常 務 執 行 役 員 — 山 本 竹 彦
執 行 役 員 — 佐 藤 和 弘
執 行 役 員 — 喜 多 澤 昇
執 行 役 員 — 湊 哲 哉
執 行 役 員 — 平 塚 惣 一
執 行 役 員 — 渡 辺 律 夫
執 行 役 員 — 青 砥 修 吾
執 行 役 員 — 横 田 健 二
執 行 役 員 — 本 橋 邦 明
執 行 役 員 — 倉 内 隆
執 行 役 員 — 山 口 誠
執 行 役 員 — 永 田 健 一

株式に関するお手続きのご案内

以下のお手続きの詳細ご照会や必要な書類のご請求は、株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで受け付けております。

- 単元未満株式の
買取請求(ご所有の単元未満株式を当社が買取る制度)
買増請求(ご所有の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式をご請求
(により当社から買増しすることができる制度)
- 名義書換のご請求
- 株券喪失(紛失・盗難)のお届け
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓・改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、振込先変更のお届け
- お届印のご変更 など

三菱UFJ信託銀行 ☎0120-232-711 (オペレーター対応) ☎0120-244-479 (用紙ご請求専用)
ホームページ: <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等にご照会ください。)

株主メモ

配 当 金	期末配当受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当受領株主確定日は毎年9月30日
上場金融商品取引所 株主名簿管理人	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	当社ホームページに掲載します(URL [アドレス]は以下の通りです)。 http://www.mol.co.jp/ ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

商 号	株式会社 商船三井(証券コード9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本 社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
本 店	〒530-6591 大阪市北区中之島三丁目6番32号
資 本 金	65,350,351,028円
従 業 員	874人(陸上609人 海上265人)
支 店	札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州
事 務 所	苫小牧、広島、ドバイ、モスクワ、ウラジオストク
海外現地法人	米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、オランダ、英国、オーストラリア、ベルギー、ドイツ、イタリア、フランス、ポーランド、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、中国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、パキスタン、韓国、ベトナム、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、レバノン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン
グループ会社(連結子会社)	268社/従業員8,911人



古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

MOL Mitsui O.S.K. Lines

2009年(平成21年)1月実施予定 株券が「無効」に!!

■株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となりますが、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。

株券をお手元(自宅、貸金庫等)に
お持ちの場合は、必ずご確認ください。

株券はご本人名義になっていますか?

※Q1「名義の確認方法」を参照

株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」にお預けの場合

いいえ

※ご家族の株券も
ご確認ください。

はい

早急に、名義書換を
してください!!

※Q2「名義書換の手続き方法」を参照

書換未済

手続きは不要!!

手続きは不要!!

Q1 株券「名義の確認方法」は?

A1 お手持ちの株券の裏側に「登録年月日」「株主名」「登録印」の項目がありますので、「株主名」の欄が本人確認のできるお名前かご確認ください。
※古い株券の場合、原始名義人が裏側に印刷されているものがあります。

Q2 株券「名義書換の手続き方法」は?

A2 相続・贈与・譲渡等による名義書換の手続きは株主名簿管理人に連絡をしてください。
■株主名簿管理人の探し方■
株主総会招集通知、配当金通知等の書類の封筒に記載されている差出人をご確認ください。
(主に、信託銀行や証券代行会社の証券代行部の名が記載されています。)

■株主名簿管理人において行える主な手続き■

1. 名義・住所等の変更
2. 紛失等株券の再発行
3. 単元未満株式の取扱

※その他、証券会社でも名義書換の手続きの取次を行っている会社もあります。
詳細は、お近くの証券会社へお問い合わせください。

Q3 株券電子化後に開設される「特別口座」って何?

A3 株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構(ほふり)」に預けていない株主の権利を確保するために、自動的に当該上場会社が信託銀行等に開設する口座です。

注意!

- ◆株券電子化実施前後の売却はできません。
- ◆「特別口座」では、株式の売買はできません。
- ◆複数銘柄を所有している場合、「特別口座」も銘柄ごとになります。

「証券決済制度改革推進センター」資料より作成

お問い合わせ先及び情報は

日本証券業協会 TEL: 03-3667-4500 (平日9:00~17:00)
証券決済制度改革推進センター URL: <http://www.kessaicenter.com/>
(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局) ※ (※担保に関する情報も適宜更新しています。)